

論説 特報

自民党が家庭教育支援法案の国会提出を目指す。なぜ今、家庭教育を主法で「支援」しなければなら

共謀罪によつてあなたの生活は監視され、共謀罪によつてあな

特にこだわったのはタイトルだ。共謀罪が市民社会や表現の自由にどう影響があるのか、分かりにくい。この分からなきをどうするか、分かりやすく、かつ本質を突かなければならない。だからこう表現した。

今回の声明も2016年11月ごろには理事会で基本方針を確認していた。

かつて共謀罪が国会に提出された段階から反対声明を出してきた。特定秘密保護法についても計3回にわたり反対意見を表明してきた。とにかくここをやってきたという自信がある。

物書きとしての鋭敏な感覚で戦争の窮屈さを感じ取ってきたのだ。それゆえに私たちは共謀罪が思想・表現の自由の侵害につながる可能性が高い、とまさに直感している。

戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

倉倉の平均年齢が70歳を超えているというせいもあるだろう。戦争で父を失っていたり、幼少期に終戦を迎えた人も少なくない。戦争の実体験がある。

危機迫る「表現の自由」

報道人の姿勢自ら問え

時代の正体 共謀罪考

内心が対象

問題は共謀罪そのものと、その周辺にある共謀罪的なものという画面がある。

共謀罪そのものの問題点は、立法事実や構成要件があまりにどうか、既遂処罰を原則とする刑法体系を一変させるなどといった問題がある。これらは大前提であつて私たちが当然問題視している。ただここは法律家に任せたい。

私たちはその次にある問題として思想・表現との関係について懸念を表明する。

共謀罪は計画の「合意」で逮捕される。有罪となること以前に、とりあえず身体を拘束されることになる点に強い懸念を持っている。

なぜなら「表現の自由」の本質とは、言いたいときに、言いたい場所で、言いたいことを言えることにあるからだ。何年もちつてか

だがテロリストに仕立てられる。私たちは共謀罪の新設に反対します

政府が間もなく閣議決定しようとしている「共謀罪法案」。テロ等組織犯罪処罰法と名を交えても、犯罪を計画段階で処罰する内実はなんら変わらない。1921年創立の「日本ペンクラブ」が表明した反対声明文を起草した言論表現委員長山田健太専修大教授(言論法)は、関心の薄い社会、とりわけ報道人の姿勢にこそ危機感を抱く。「法が成立すれば表現の自由は萎縮する。根拠のない推測ではない。歴史的事実が物語っている」

(構成・田崎 基)

ら、あるいは誰も聞いていないような場所で表現できても意味はない。

合意だけで身体を拘束されるとすれば、こうした自由が全面的に侵害され、その程度は計り知れないほど大きい。

共謀罪にはこうした危険が付きまとう。それは共謀罪が「合意」という極めてあいまいな構成要件によつて摘発し得るからだ。警察の恣意的な判断で「とりあえず摘発しよう」ということが可能になる。

「合意」には外形的な判断基準がない。内心、つまり頭の中を判断しなければいけない。従つてこういう行動をしているから」などと推測し、合意の有無を判断しなければならぬ。ここには確実に恣意的要素が含まれる。表現者にとつて極めて制約の大きな刑事法になると言わざるを得ない。

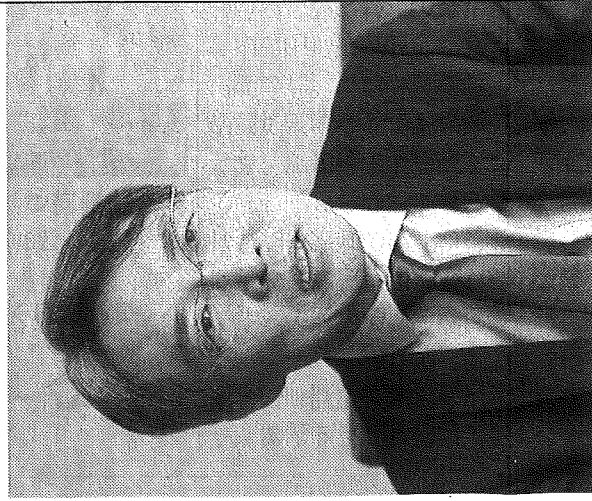
監視の未来

こうした「合意」を取り締まろうとすれば、証拠が必要になる。通信傍受法の対象を拡大し、捜査方法を多様化させることにつながるだろう。監視を徹底していかなければ証拠が手に入らず、取り締まりもできないからだ。

報道人の取材行為もまさに対象になる。新聞社が組織的犯罪集団だと認

日本ペンクラブ

山田 健太氏



定されるかどうかは別として、記者は実際にテロ組織や暴力団に取材することもあるだろう。犯罪に関連する情報提供者との接触も考えられる。

捜査機関が常に新聞社や表現者の取材を盗聴の対象とする可能性は高い。

また、「とりあえず摘発する」というケースの重大性も強調していく。

何も根拠もなく指摘しているわけではない。治安維持法の例を引くまでもなく、これまでも警察や検察は、写真家の加納聖明さんや篠山紀信さんを略式起訴したり、最近では漫画家のろくでなしさんを逮捕、拘留、起訴し、有罪判決(罰金40万円、控訴審中)まで下した。これはいずれも刑法の「わいせつ」規定が実にあいまいな構成要件だから恣意的運用が可能になっている具体例だ。

この見せしめ的な摘発の効果は極めて大きい。萎縮するのは表現者だけではない。より影響を受けているのは、出版社やその経営者たちだ。

いま議論している共謀における「合意」は、この「わいせつ」の概念とは比較にならないほどあいまい極まりない。いかようにも恣意的運用ができる余地がある。

恣意的な法の運用について根拠がないという反論もあるようだ

なる。3月11日。朝刊には、お望み多く、お話を指摘を守り、再稼働、おつと、いい、(勇)

私が、報道に身を置く人たちが、自らに問うことを求めたい。

過去の歴史を振り返れば最初に記者から摘発される。日常的な取材活動が監視される。盗聴される。それでも構わないのか。

一方で最近、共謀罪に関する市民集会で登壇したが、会場には170人も集まっていた。

メディア側と、危機感を抱いている市民との温度差、乖離が心配だ。

先日ある新聞社の記者と話して、感動した。その記者は「キャップもマスクも共謀罪の成立は、何か問題だろうか」と言っていた。これではどうにもならない」と嘆いていた。これが現実ではないか。

こうした危機の自覚が日本の報道人にあるか。現場の記者や新聞社内部に危機感がないとしたら、これこそが最大の課題だ。

いま日本の「表現の自由」について世界が危機を感じている。メディアの元日本支局長が懸念を示したり、米国の権威ある出版社が「日本の表現の自由」をテーマに本を発行したりしている。

だがこうした危機に際し、いまひとつ世論の関心は高まっていない。それは報道の姿勢に原因があると私は思う。

こうした事例がわずか数年の間に行われていることに目を向ければ、共謀罪成立によつて表現の自由がほぼ間違いなく侵害されることが分かる。

歴史的事実

書籍化のお知らせ

「時代の正体」シリーズの書籍化第3弾「ヘイトデモをとめたた街―川崎・桜本の人ひと」が刊行されました。ヘイトデモに対する闘いからヘイトスピーチ解消法成立1600円(税別)で全国の書店で販売中。

へんの歩みをたどりながら、「共生のまち」に暮らす住民の思いをつづり、差別の実相を問う。現代思潮新社から1600円(税別)で全国の書店で販売中。

写真真展

熊本地震、リオ五輪・パラリンピック、米大統領選など――フラッシュニュースが世界を駆け巡った2016年。最前線の現場で写真記者が捉えた歴史的瞬間を展示します。一枚一枚でこの1年を振り返っていただくとともに、一瞬を切り取る写真記者の確かな技術をご覧ください。本展は、東京写真記者協会に加盟する新聞・通信・放送(NHK)33社の記者が2016年に撮影した報道写真の中から厳選した約300点を展示します。

2017年1月7日(土)→3月26日(日)

日本新聞博物館 2階企画展示室



市民両用 危うさ指摘 20

市長名刺に割引サービス 21
豊洲、基準100倍のベンゼン 21
米中、対北朝鮮連携で一致 3
「横浜北線」が開通 20
総合 2・3 スポーツ 12~15
ゆとり・パズル 6 地域 17
支え合い 9 TV解説・ラジョ 18
読者・意見 11 社会 20・21

「共謀罪」報道人の姿勢に危機感 問
1921年創立の日本ペ
ンクラブが「共謀罪」
に反対声明文を出し
た。自覚に乏しい報
道人の姿勢にこそ危
機感を抱く。



2017年[平成29年]
3月19日[日]
大安

©神奈川新聞社 26807号
〒231-8445 横浜市中区太田町2-23
総合受付 045-227-1111[1カ月3189円・1部120円]

人民中国

中国を知るための日本語総合月刊誌
毎月1回9日発行
お申込み | 株式会社神奈川新聞総合サービス
お問合せ | TEL.045-226-1159 FAX.045-226-1176

さよの天気

北西の風のち北の風、晴れ屋すざから夕方曇り
最小湿度30%、海上最大風速8m 一横浜

6時	12	18	24	最高気温	最低気温	降水確率	洗濯指数(横浜)
				17	6	0	★
				15	5	0	★
				16	4	0	★
				17	1	0	★
				16	1	0	★
				16	3	0	★
				19	5	10	★

花粉症指数(横浜) [よくやく]
花柳症指数(横浜) [非常に多い]

週間予報

きょう	あす	21(火)	22(水)	23(木)	24(金)	25(土)
17/6	16/7	10/8	15/6	13/6	13/6	11/6
0%	10%	70%	10%	30%	20%	50%

下靴本字：最高気温/袖字：最低気温
各地の天気はテレビ画面をご覧ください。

うかがらゴースト

米大統領のバラク・オバマ(55)は、海兵隊岩国基地(山口県)に駐機する専用機のタラップ下で歩みを止めた。出迎えた岩国市長の福田彦彦(46)を引き寄せ、ほほ笑みながら握手を交わす。「岩国市民に感謝しています」。2016年5月27日、そのまま爆地・広島に向かった。

米軍最高司令官の大統領が極東の前線部隊を激励し、その1時間余り、岩国基地の概要は「決定づけた」と、防衛省幹部は確信した。格納庫を埋めた白米の3千人に対する巨大な待ち受ける米海軍厚木基地(大和、綾瀬市)の空母艦載機移駐が、ことし7月にも始まる。18年5月と見込まれる完了後、岩国の米軍機は130機前後に倍増し、嘉手納基地(沖縄県)を上回る見通しだ。「極東で有数の基地になる」。官房長官の菅義偉(68)が14年に語った展望は、現実になることとしている。

岩国市と山口県は、移駐に伴う安心・安全対策と地域振興策の協議を前提に、受け入れは「容認前」との態度を貫く。ただ、5千億円近い防衛予算が投じられた市内の施設整備は佳境を



銀翼の時

厚木空母艦載機 岩国移駐

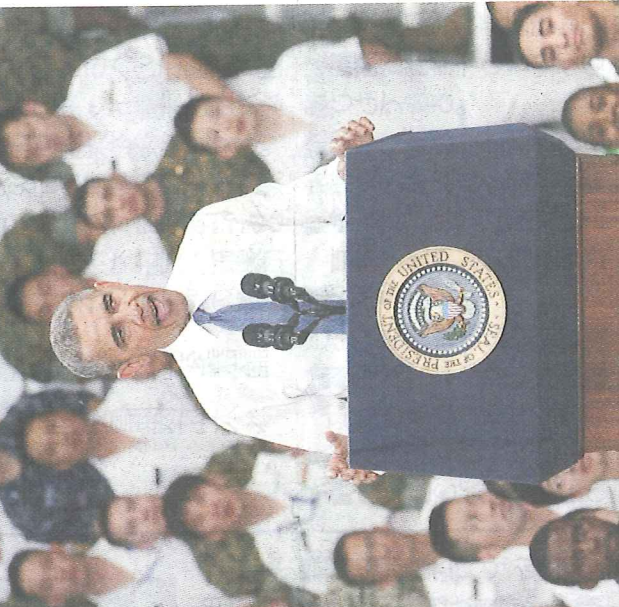
東京五輪 江の島で開催

2020年東京五輪・パラリンピックの開催経費削減について関係機関が頭を悩ませる中、大会期間中の演出に知恵を絞るという構算がある。藤沢市江の島が観戦できる観客エリアを江の島の東端に位置する南緑地などに設定している。

メダルレースは陸上から見える海面で行うことが決まりとなつて、それだけに、県セーリング連盟の貞道和昭会長は「セーリング人口が減りつつある中、まずは見せたい」と強調。1964年の東京五輪の運営にも携わった貞道会長は、あくまでも私案と前置きした上で「七重万葉の岸から近いところを(レース会場に)設定して陸から見せたり、砂浜でイベントをしたり、といったことのできるのではないか」と提起する。

子どもたちにとって、五輪は夏休み真っただ中。激しいセーリング大会が、

辺市幹部は、出入りする1地区のゴーストを待つ日延べ1万2千人の建設業者をの目当たりにして確信した。格納庫に「CVW-5」の看板があった厚木の艦載機部隊が所属する第5空母航空団の略称だった。政権幹部は「海軍と海兵隊の前方展開能力が同一基地で柔軟に運用できるようになる」と前のめりだ。防衛省幹部は言う。「あとは、



オバマ前大統領は「岩国は同盟の信頼、協賛、そして友好関係を示す好例だ」と米海軍を激励した。112016年5月27日、岩国基地

米海軍厚木基地の空母艦載機移駐は、2006年7月から18年5月にかけて、7部隊61機と見通し。岩国に密着する300万人の騒音被害解消が目的で、反発の反発で計画当初の14年からずらされた。

自衛隊員一時拘束

南スーダンで国連平和維持活動(PKO)に従事している自衛隊員数人が首都シニョで政府軍に一時拘束されたことが18日分かった。複数人の政府関係者が明らかにした。

文科天下り問題 新たに違法30件

他省庁退職者あつせんも

文部科学省の天下り問題で、新たに30件を超える国家公務員法違反が同省の調査で確認されたことが18日分かった。これまでの判明



関内苑 045 (261) 2040

分と合わせ、違法事案は約60件になる。文科省職員が外務省や内閣府の退職者の天下りをあつせんした事案も含まれる。内閣府の再就職等監視委員会に21日に報告し、了承が得られれば公表する。違法事案は2月の中間報告から増し、歴代幹部を含む大規模処分は必至だ。他府省庁に問題がどれだけ広がるかが今後の焦点となる。文科省は再発防止のため、OBの再就職の経緯を毎年内部調査し、監視を強める方針を決定。職員向けの指針も定める。

新たに判明した30件超には、外務省OBの元外交官を東京外国語大特任教授にあつせんした事案が含まれる。文科省元スポーツ・青少年局長が昨年4月、埼玉県にある私立大学の学長に再就職した際も人事課が関